

北陸の金融経済月報

(2015年2月)

【概況】

北陸の景気は、緩やかな回復基調を続けている。

最終需要をみると、個人消費は基調として緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。公共投資は減少傾向にあり、住宅投資は横ばい圏内で推移している。

当地製造業の生産は増加している。業種別にみると、化学、電子部品・デバイスは着実に増加している。はん用・生産用・業務用機械は持ち直している。繊維は弱含んでいる。金属製品は減少している。雇用・所得環境は改善している。

この間、物価は前年を上回っている。

先行きについては、緩やかな回復基調を続けていくとみられる。

金融面をみると、預金は法人、個人を中心に前年を上回っている。貸出は法人向け、個人向けを中心に前年を上回っている。貸出約定平均金利は低下している。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き 〈直近の判断変更は 14/4 月〉	変化
緩やかな回復基調を続けている	→

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	基調として緩やかに持ち直している	→	百貨店・スーパーの売上高は緩やかに持ち直している。乗用車販売、家電販売は底堅く推移している。旅行取扱は国内旅行を中心に底堅く推移している。温泉地宿泊は横ばいの動きとなっている。
住宅投資	横ばい圏内で推移している	→	新設住宅着工戸数（12 月）は、持家を中心に横ばい圏内で推移している。
設備投資	増加している	→	設備投資計画は、製造業を中心に増加している。短観をみると、2014 年度は前年度比+23%の増加計画となっている。製造業では、能力増強投資や更新投資等が幅広くみられることから、大幅な増加計画となっている。非製造業では、新規出店や改装投資等から前年度を上回る計画となっている。
公共投資	減少傾向にある	→	公共工事請負額は、各種経済対策に基づく案件が落ち着いてきたことから、減少傾向にある。
生産	増加している	→	化学、電子部品・デバイスは着実に増加している。はん用・生産用・業務用機械は持ち直している。繊維は弱含んでいる。金属製品は減少している。
雇用・所得	改善している	→	雇用情勢をみると、有効求人倍率は高水準で推移している。雇用者所得は、一人当り名目賃金指数の上昇を主因に、前年を上回っている。
物価	前年を上回っている	→	消費者物価指数（新潟県を含む北陸 4 県、除く生鮮食品）（12 月前年比+2.9%）は、前年を上回っている。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預金	前年を上回っている	預金者別にみると、法人、個人を中心に前年を上回っている。
貸出	前年を上回っている	貸出先別にみると、法人向け、個人向け（主に住宅ローン）を中心に前年を上回っている。
貸出約定平均金利	低下している	北陸3県の地元銀行の貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は低下している（11月1.202%→12月1.187%）。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>
 日本銀行金沢支店 営業課 広報担当（電話 076-223-9522）
 ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

北 陸 の 主 要 経 済 指 標 (1)

(個人消費関連)

(単位: 前年比%)

	2013年	2014年	2014年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2014年 9月	10月	11月	12月	2015年 1月
百貨店+スーパー売上高(既存店)	-1.4	p 1.3	5.0	-2.2	1.2	p 1.0	2.5	1.3	2.2	p -0.3	n.a.
<全国>	-0.4	0.9	6.0	-3.2	0.5	0.4	0.5	0.0	r 1.1	0.1	n.a.
同 (全店)	0.9	p 2.1	5.7	-1.1	1.5	p 2.1	2.8	2.1	3.5	p 0.9	n.a.
百貨店売上高 (既存店) (注1)	-1.0	-1.5	7.6	-8.9	-1.7	-3.0	-0.2	-2.1	-0.1	-5.6	-3.5
<全国>	1.8	2.0	11.0	-4.7	1.0	0.8	1.8	0.2	1.5	0.6	n.a.
衣料品 <<35.5>>	-2.1	-2.9	6.1	-9.8	-3.7	-4.4	-0.3	-1.6	-3.4	-8.0	-6.3
食料品 <<28.5>>	-0.7	-1.8	-0.2	-3.1	-2.3	-1.6	-1.9	-0.5	3.6	-4.2	3.3
身回り品 <<11.8>>	-0.3	-7.0	4.6	-19.4	-9.3	-5.1	-7.7	-1.1	-3.6	-8.9	-10.8
乗用車新車登録台数(含む軽)	-0.9	1.8	18.4	-1.8	-7.1	-8.0	-6.2	-8.7	-11.8	r -2.9	-18.0
<全国>	-0.2	3.0	20.9	-1.9	-4.7	-5.8	-3.2	-7.4	-10.2	0.3	-20.7
同 (除<軽>)	-4.8	-0.5	12.7	-1.9	-3.7	-14.4	-6.6	-13.4	-18.6	-10.6	-16.0
<全国>	-4.7	-0.4	17.1	-6.5	-3.6	-12.8	-5.5	-11.3	-15.9	-11.1	-21.4
温泉宿泊客数 (注2)	-1.1	-0.6	0.0	-2.8	-0.4	0.3	-0.2	-0.4	r 2.2	-1.3	n.a.

(住宅投資関連)

(単位: 前年比%)

	2013年	2014年	2014年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2014年 9月	10月	11月	12月	2015年 1月
新設住宅着工戸数	23.0	-16.0	-14.6	-16.4	-8.4	-23.0	-17.1	-26.6	-22.9	-18.3	n.a.
<全国>	11.0	-9.0	3.4	-9.3	-13.6	-13.8	-14.3	-12.3	-14.3	-14.7	n.a.
持家 <<57.1>>	25.7	-23.1	-11.0	-20.6	-21.6	-35.2	-21.9	-37.0	-33.4	-34.8	n.a.
貸家 <<31.7>>	6.0	-0.8	-18.5	-0.4	12.7	-0.9	37.8	12.9	-8.7	-6.7	n.a.
分譲 <<10.6>>	67.1	-12.5	-16.6	-27.1	31.9	-32.9	-66.7	-61.8	-6.1	6.3	n.a.

(設備投資関連)

(単位: 前年比%)

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度計画	
					前回調査	
設備投資額 (注3) (全産業)	24.3	3.3	9.9	-2.3	23.0	24.8
<全国>	-1.9	0.0	5.2	5.6	5.5	4.2

(単位: 前年比%)

	2013年	2014年	2014年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2014年 9月	10月	11月	12月	2015年 1月
建築着工床面積 (注4)	1.4	8.0	-12.6	-4.3	25.8	18.4	-32.1	-41.1	41.6	136.7	n.a.
<全国>	11.5	-3.8	2.4	-3.7	-8.6	-4.6	-20.4	13.3	-10.9	-17.3	n.a.

(公共投資関連)

(単位: 前年比%)

	2012年度	2013年度	2014年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2014年 9月	10月	11月	12月	2015年 1月
公共工事請負額 (注5)	1.2	17.1	-2.0	-4.2	-15.0	-11.8	-16.3	-5.7	-20.4	-12.4	7.6
<全国>	10.3	17.7	16.8	14.4	-3.9	-6.0	-8.2	-7.4	-10.4	1.0	-13.7
国 <<16.7>>	4.0	27.1	5.9	-7.2	-11.5	-16.1	39.4	-18.8	19.0	-55.7	-31.3
県 <<28.9>>	7.4	15.1	-11.4	55.6	-8.8	-7.0	-27.6	-9.4	-1.3	-7.1	41.1
市町村 <<34.4>>	13.3	19.8	-4.4	26.6	-18.7	-9.6	-18.9	4.6	-29.6	-6.8	1.5

北 陸 の 主 要 経 済 指 標 (2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2013年	2014年	2014年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2014年 9月	10月	11月	12月	2015年 1月
鉱工業生産 ^(注6) (季調済指数)	110.4	n.a.	112.6	111.9	115.9	n.a.	119.2	122.4	119.7	n.a.	n.a.
<全国>	97.0	98.9	102.5	98.6	96.7	98.3	98.0	98.4	r 97.9	98.7	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	4.9	n.a.	0.0	-0.6	3.6	n.a.	4.6	2.7	-2.2	n.a.	n.a.
<全国>	-0.8	2.0	2.9	-3.8	-1.9	1.7	2.9	0.4	r -0.5	0.8	n.a.
電子部品・デバイス <<20.8>>	8.9	n.a.	-12.3	8.5	13.9	n.a.	15.6	13.2	0.1	n.a.	n.a.
化 学 <<13.5>>	11.3	n.a.	1.1	1.9	6.1	n.a.	-5.2	10.3	-4.2	n.a.	n.a.
はん用・生産用 業務用機械 <<12.7>>	8.7	n.a.	8.6	-13.8	3.5	n.a.	17.1	-6.3	-9.9	n.a.	n.a.
織 維 <<8.4>>	-1.8	n.a.	-3.4	1.4	-2.3	n.a.	4.5	0.7	-2.7	n.a.	n.a.
金属製品 <<6.0>>	8.0	n.a.	3.4	-6.5	-3.5	n.a.	3.0	-2.7	-2.5	n.a.	n.a.
鉱工業生産 (原指数)	4.9	n.a.	6.0	1.2	3.3	n.a.	6.8	8.3	6.7	n.a.	n.a.
<全国>	-0.8	2.0	8.2	2.7	-1.0	-1.5	0.8	-0.8	r -3.7	0.1	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2013年	2014年	2014年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2014年 9月	10月	11月	12月	2015年 1月
有効求人倍率 ^(注7)	1.15	1.38	1.36	1.39	1.37	1.42	1.36	1.38	1.40	1.47	n.a.
<全国>	0.93	1.09	1.05	1.09	1.10	1.12	1.09	1.10	1.12	1.15	n.a.
新規求人数	6.7	7.2	15.2	8.4	3.4	2.1	5.1	1.2	-1.4	7.1	n.a.
<全国>	7.8	5.0	8.5	7.4	3.5	0.6	6.3	1.1	-4.4	5.6	n.a.
常用雇用指数 ^(注8) (a)	-0.5	n.a.	0.4	0.8	0.9	n.a.	0.9	0.8	0.9	n.a.	n.a.
<全国>	0.8	1.5	1.2	1.4	1.7	1.6	1.7	1.6	r 1.6	1.7	n.a.
一人当り名目賃金指数 ^(注8) (b)	1.3	n.a.	2.6	2.9	3.2	n.a.	1.1	1.1	1.2	n.a.	n.a.
<全国>	0.0	0.8	0.1	0.8	1.5	0.7	0.7	0.2	r 0.1	1.3	n.a.
雇用者所得 ^(注9) (a) × (b)	0.9	n.a.	2.9	3.8	4.1	n.a.	2.0	1.9	2.1	n.a.	n.a.
<全国>	0.8	2.3	1.3	2.3	3.1	2.4	2.4	1.8	r 1.7	3.0	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2013年	2014年	2014年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2014年 9月	10月	11月	12月	2015年 1月
消費者物価指数(除<生鮮食品> ^(注10))	0.1	2.8	1.0	3.6	3.6	3.0	3.3	3.3	3.0	2.9	n.a.
<全国>	0.4	2.6	1.3	3.3	3.2	2.7	3.0	2.9	2.7	2.5	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2012年度	2013年度	2014年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2014年 9月	10月	11月	12月	2015年 1月
倒産件数 ^(注11) (件)	344	276	59	84	56	51	16	20	20	11	18
<全国>	11,719	10,536	2,460	2,613	2,436	2,222	827	800	736	686	721
同 (前年比)	2.3	-19.7	-27.1	3.7	-16.4	-26.0	-11.1	-13.0	-23.0	-45.0	-28.0
<全国>	-7.7	-10.0	-11.4	-8.0	-8.5	-13.5	0.8	-16.5	-14.6	-8.5	-16.5
負債総額	120.1	-77.6	-55.7	27.6	-7.7	2.0	60.7	85.5	11.0	-77.5	-61.7
<全国>	-22.9	-9.7	-1.3	-59.3	-27.6	-2.2	-28.0	-20.1	-16.2	32.6	-46.6

北陸の金融指標

(預金<未残>)(注12)

(単位:前年比%)

	2013年 3月	2014年 3月	2014年 3月	6月	9月	12月	2014年 9月	10月	11月	12月
実質預金(北陸)	2.3	3.1	3.1	2.7	2.8	2.6	2.8	2.0	2.8	2.6
同(全国)	3.3	3.3	3.3	2.6	2.6	3.1	2.6	2.6	3.5	3.1
表面預金(北陸)	2.3	3.0	3.0	2.6	2.8	2.5	2.8	2.0	2.8	2.5
一般法人	3.8	4.4	4.4	5.0	7.6	6.7	7.6	4.6	5.7	6.7
個人	2.0	1.9	1.9	1.6	1.6	1.5	1.6	1.5	1.7	1.5
公金	2.5	10.1	10.1	7.4	-1.4	-1.0	-1.4	-1.3	11.7	-1.0

(貸出金<未残>)(注13)

(単位:前年比%)

	2013年 3月	2014年 3月	2014年 3月	6月	9月	12月	2014年 9月	10月	11月	12月
貸出金(北陸)	1.2	2.0	2.0	2.7	2.4	2.7	2.4	2.4	2.4	2.7
同(全国)	2.2	2.5	2.5	2.7	2.7	3.2	2.7	2.9	3.1	3.2
同(地元銀行の北陸分)	1.2	1.9	1.9	2.6	2.3	2.7	2.3	2.3	2.3	2.7
一般法人	-2.1	-0.2	-0.2	1.3	1.5	2.4	1.5	1.4	1.7	2.4
個人	2.6	3.5	3.5	3.7	3.5	3.7	3.5	3.6	3.6	3.7
地方公共団体	8.1	5.0	5.0	4.2	2.5	2.0	2.5	2.5	1.9	2.0

(貸出約定平均金利)(注14)

(単位:%、%ポイント)

			2013年 3月	2014年 3月	2014年 3月	6月	9月	12月	2014年 9月	10月	11月	12月	前月差
総	ストック ベース	地元銀行	1.355	1.266	1.266	1.233	1.211	1.187	1.211	1.205	1.202	1.187	-0.015
		全国国内銀行	1.325	1.234	1.234	1.222	1.202	1.180	1.202	1.198	1.195	1.180	-0.015
		当店取引先信金	2.157	2.030	2.030	1.998	1.968	1.934	1.968	1.963	1.953	1.934	-0.019
合	新規 ベース	地元銀行	1.160	1.172	1.172	1.434	1.324	1.195	1.324	1.307	1.280	1.195	-0.085
		全国国内銀行	r0.962	r0.905	r0.905	r0.990	0.951	0.936	0.951	0.887	0.932	0.936	0.004
短期	ストック ベース	地元銀行	1.674	1.922	1.922	1.959	1.691	1.537	1.691	1.627	1.629	1.537	-0.092
		全国国内銀行	0.965	0.854	0.854	0.839	0.852	0.850	0.852	0.807	0.833	0.850	0.017
	新規 ベース	地元銀行	1.760	1.549	1.549	1.938	1.777	1.430	1.777	1.548	1.806	1.430	-0.376
		全国国内銀行	r0.882	r0.886	r0.886	r0.907	1.029	1.023	1.029	0.777	0.868	1.023	0.155
長期	ストック ベース	地元銀行	1.336	1.231	1.231	1.199	1.182	1.159	1.182	1.176	1.169	1.159	-0.010
		全国国内銀行	1.381	1.265	1.265	1.243	1.219	1.192	1.219	1.212	1.205	1.192	-0.013
	新規 ベース	地元銀行	0.932	0.975	0.975	1.055	1.023	0.989	1.023	1.088	0.978	0.989	0.011
		全国国内銀行	r1.008	r0.915	r0.915	r1.066	0.909	0.875	0.909	1.003	0.996	0.875	-0.121

(銀行券受払高)(注15)

(単位:億円)

	2013年	2014年	2014年	4-6月	7-9月	10-12月	2014年	10月	11月	12月	2015年
	3月	3月	1-3月				9月				1月
受入高	5,104	5,280	1,752	1,497	1,162	869	370	300	299	269	980
支払高	9,409	9,701	1,736	2,291	1,977	3,695	497	872	702	2,119	276
受(-)払超高	4,304	4,420	-15	794	815	2,826	126	572	403	1,850	-703

(市況<月末時点>)

(単位:%、円)

	2013年 3月	2014年 3月	2014年 3月	6月	9月	12月	2014年 9月	10月	11月	12月	2015年 1月	
10年新発国債利回り	0.560	0.640	0.640	0.565	0.525	0.330	0.525	0.450	0.420	0.330	0.275	
日経平均株価	12,397	14,827	14,827	15,162	16,173	17,450	16,173	16,413	17,459	17,450	17,674	
為替レート	(ドル/円)	94.04	102.98	102.98	101.39	109.42	119.80	109.42	111.23	118.22	119.80	117.90
	(ユーロ/円)	120.48	141.67	141.67	138.41	138.79	145.71	138.79	139.80	147.05	145.71	133.65

- (注)
1. 百貨店売上高は、北陸3県内に所在する百貨店の売上高（消費税分を除く。日本銀行金沢支店集計）。なお、全国は消費税分を含む。
 2. 温泉宿泊客数は、宇奈月、山中、山代、片山津、粟津、湯涌、和倉、輪島、芦原の9温泉地分を集計したもの。
 3. 設備投資額は、全国企業短期経済観測調査結果（ソフトウェア投資額を除くベース）。北陸の2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。
 4. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 5. 公共工事請負額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
 6. 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2010年基準。
 7. 有効求人倍率の北陸は、富山県、石川県、福井県の有効求職者数を基に日本銀行金沢支店が算出。「年」の計数は原計数。
 8. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数の北陸は、富山県、石川県、福井県の指数を基に日本銀行金沢支店が算出（単純平均）。事業所規模5人以上。2010年基準。
 9. 雇用者所得は、富山県、石川県、福井県、全国の常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2010年基準。
 10. 消費者物価指数の北陸は、新潟県、富山県、石川県、福井県の4県ベース。2010年基準。
 11. 倒産は、負債総額10百万円以上。
 12. 実質預金、表面預金（北陸、全国）
 - ・北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金／貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金／貸出金」の注釈
(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>)を参照。
 13. 貸出金（北陸、全国）
 - ・北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・地元銀行の北陸分は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行（日本銀行金沢支店集計）。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金／貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金／貸出金」の注釈
(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>)を参照。
 14. 貸出約定平均金利（地元銀行、当店取引先信用金庫、全国国内銀行）
 - ・地元銀行は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。当店取引先信用金庫は、北陸3県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの（日本銀行金沢支店集計）。
 - ・総合のストックベースは当座貸越を含まない。総合の新規ベースは当座貸越を含まない。
 - ・地元銀行の貸出金利、貸出金残高は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。
 - ・約定時の貸出期間が1年未満の貸出を「短期」、1年以上の貸出を「長期」としている。なお、全国国内銀行は、日本銀行「貸出金利」（本行ホームページ掲載）のうち「貸出約定平均金利」における国内銀行の値。詳しくは「貸出金利」の注釈
(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest2.htm/#p07>)を参照。
 15. 銀行券受払高
 - ・日本銀行金沢支店（富山および福井寄託券を含む）における銀行券の受入・支払高（日本銀行金沢支店集計）。
 16. ≪ ≫は、各項目の直近年（年度）および基準年の構成比。
 17. pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 18. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の大型小売店販売概況」「北陸地域の鉱工業生産指数」、経済産業省「商業販売統計」「鉱工業生産指数」、富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」、国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、日本銀行金沢支店「北陸短観」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、近畿経済産業局「北陸地域の鉱工業生産指数」、富山労働局「富山県の雇用失業情勢」、石川労働局「いしかわの労働市場」、福井労働局「労働市場月報」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、富山県・石川県・福井県「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」、東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」「貸出約定平均金利の推移」、日本相互証券「10年新発国債利回り」、日本経済新聞社「日経平均株価（終値）」

参考 1 実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2013年 4Q	2014 1Q	2Q	3Q	4Q	2014年 10月	11	12
米国	<18.7>	2.8	1.6	-0.4	0.9	-2.3	-0.0	8.8	4.7	0.2	7.8
EU	<10.4>	-3.6	5.0	2.2	0.6	0.5	-0.1	-2.1	3.8	-7.3	10.6
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	2.5	-1.5	-1.5	1.9	4.0	2.7	0.1	-0.8
中国	<18.3>	-1.7	3.5	5.7	-3.9	-0.7	1.2	3.2	1.1	1.2	-0.8
NIEs	<21.8>	-1.0	2.0	1.1	1.0	-3.1	3.8	6.3	5.8	-1.2	-1.3
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	-3.1	0.4	-6.3	3.7	6.6	-1.7	11.3	-7.1
台湾	<5.8>	-1.5	1.6	4.8	0.5	-0.7	1.6	1.9	10.8	-6.3	-0.2
香港	<5.5>	-1.4	8.6	-2.3	2.2	4.6	4.0	3.8	-2.7	5.3	-1.3
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.4	10.6	4.0	-11.3	6.5	15.6	27.8	-19.9	7.7
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.8	-0.0	-2.1	0.3	-0.9	0.6	-0.9	1.0	0.1
タイ	<4.5>	-9.3	-7.8	-4.2	-1.9	0.5	0.9	0.7	-3.2	5.0	-1.6
その他	<20.7>	-5.0	0.9	-2.0	0.2	1.4	2.4	1.5	4.3	-9.0	5.6
実質輸出計		-1.9	1.6	1.5	-1.0	-1.2	1.6	4.8	3.8	-1.7	3.2

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

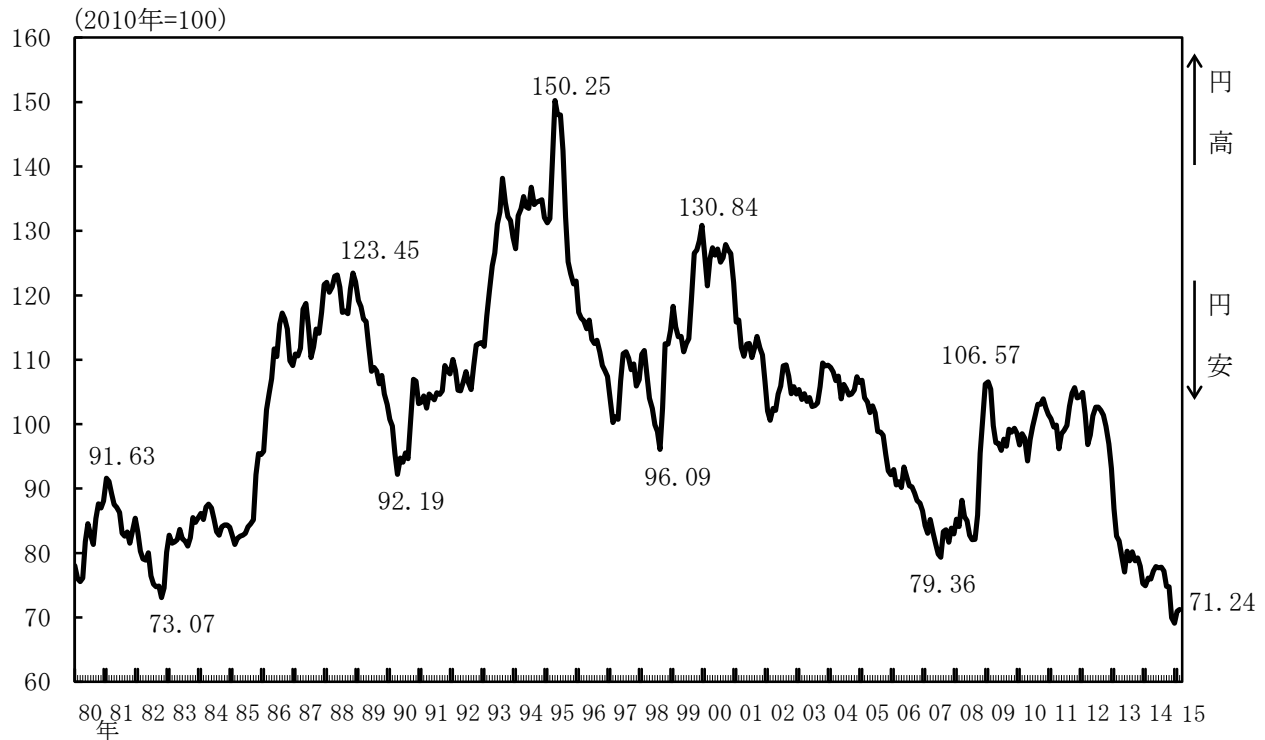
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2013年 4Q	2014 1Q	2Q	3Q	4Q	2014年 10月	11	12
中間財	<20.9>	1.2	0.2	-0.2	1.1	-1.9	-0.9	3.4	3.1	-0.3	0.8
自動車関連	<23.6>	-1.4	-2.0	-0.2	-4.6	-0.8	3.0	-1.1	-0.0	-4.4	5.0
情報関連	<10.6>	-7.5	3.5	1.9	-0.6	0.8	2.1	4.5	1.5	3.5	0.6
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.1	2.4	-1.8	0.0	2.4	4.9	6.0	-6.2	3.1
実質輸出計		-1.9	1.6	1.5	-1.0	-1.2	1.6	4.8	3.8	-1.7	3.2

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

なお、参考計表の詳細については、日本銀行「金融経済月報」をご参照ください。(以下同じ)

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2015/1~2月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2015/2月は16日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2012年	2013年	2014年	2014年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国	2.3	2.2	2.4	-2.1	4.6	5.0	2.6
E U	-0.4	0.0	1.4	1.6	0.9	1.2	1.5
ド イ ツ	0.4	0.1	1.6	3.1	-0.3	0.3	2.8
フ ラ ンス	0.4	0.4	0.4	-0.1	-0.5	1.1	0.3
英 国	0.7	1.7	2.6	2.5	3.3	3.0	2.0
東 ア ジ ア	5.1	4.9	n. a.	3.2	4.6	5.7	n. a.
中 国	7.7	7.7	7.4	6.6	7.8	7.8	6.1
N I E s	2.2	3.0	n. a.	2.2	1.4	4.5	n. a.
A S E A N 4	6.2	4.4	3.3	-0.6	5.7	4.5	7.7
主要国・地域計	3.7	3.7	n. a.	1.7	4.1	5.0	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

参考3 実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2013年 4Q	2014 1Q	2Q	3Q	4Q	2014年 10月	11	12
米国	<8.8>	-2.1	5.4	-0.2	5.7	-7.1	6.8	-1.0	3.9	-1.6	3.2
EU	<9.5>	0.8	2.3	-0.2	5.4	-5.0	-1.2	-1.7	-1.3	-6.2	-0.3
東アジア	<41.3>	2.5	2.7	3.1	5.3	-8.7	-0.8	4.9	-2.0	3.2	-2.1
中国	<22.3>	5.4	3.9	3.0	5.8	-9.2	-0.7	5.9	-2.7	-0.2	-3.4
N I E s	<8.3>	-0.4	1.4	0.9	5.6	-8.2	1.5	-1.5	-2.7	0.9	0.5
韓国	<4.1>	-4.8	-3.1	1.3	2.0	-6.8	-1.2	-1.8	-3.1	6.2	-4.9
台湾	<3.0>	8.0	5.2	-0.1	8.4	-8.8	3.0	-0.8	-3.1	-0.3	0.4
香港	<0.2>	9.2	5.8	1.9	0.5	9.3	1.6	-7.0	-19.9	-25.0	89.0
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.3	0.3	13.8	-10.6	0.6	0.5	12.7	-13.8	20.1
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.1	5.4	3.9	-7.7	-3.0	8.1	0.5	13.9	-1.2
タイ	<2.7>	1.5	2.6	3.3	7.1	-8.4	-0.3	2.1	-7.5	10.0	6.9
その他	<40.4>	0.2	0.0	-0.5	4.6	-6.0	1.7	-2.6	-2.5	-1.2	5.9
実質輸入計		0.9	2.0	1.6	4.5	-6.9	0.8	1.1	-1.7	0.1	1.4

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2013年 4Q	2014 1Q	2Q	3Q	4Q	2014年 10月	11	12
素原料	<38.8>	-2.1	-1.1	-0.7	5.0	-7.0	1.4	-2.2	-2.2	1.1	4.4
中間財	<13.3>	-2.7	3.7	0.9	5.2	-2.6	-1.2	-1.4	0.6	-1.6	1.1
食料品	<7.8>	-3.3	-1.7	0.7	-1.3	-2.2	3.6	-3.9	-0.1	-5.1	0.1
消費財	<7.7>	4.1	-0.2	1.1	2.2	-8.8	2.7	2.5	3.3	-1.6	-0.4
情報関連	<13.0>	12.8	5.8	4.6	7.0	-12.6	-1.2	13.6	0.0	1.2	-5.1
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.1	2.5	7.1	-8.2	3.8	0.4	-3.8	2.8	3.7
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	2.6	8.4	-6.6	1.3	-0.5	-2.8	0.2	2.8
実質輸入計		0.9	2.0	1.6	4.5	-6.9	0.8	1.1	-1.7	0.1	1.4

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」